

## 2024年度 学士入学試験 転部試験 科目等履修生選考 問題

早稲田大学政治経済学部

経済学

次の問題1・2に答えよ。解答はそれぞれの問題の所定の解答用紙に記入せよ。

問題1. (1)~(4)で考える財および生産要素市場はすべて完全競争市場であるものとする。以下の問いに答えなさい。

- (1) ある財の生産関数が、 $x$ を生産量、 $l$ を生産要素の投入量として、 $x = \sqrt[3]{l-1} + 1$ で表されるものとする。このとき、生産要素価格を1として、費用関数の式を求めなさい。
- (2) (1)で求めた費用関数を持つ企業の供給関数の式を求めなさい。(価格は $p$ と表すものとする。)
- (3) 同じ費用関数を持つ企業が100社あるものとして、この財の市場の供給関数を求めなさい。
- (4) この財の市場の需要関数が、需要量を $x^d$ 、価格を $p$ として、 $x^d = 1000 - 100\sqrt{3p}$ であるとする。このとき、この財の市場均衡価格を求めなさい。
- (5) この財の市場需要関数が需要量を $x^d$ 、価格を $p$ として、 $x^d = 100 - \frac{1}{10}p$ であるとする。そして、この財の市場が複占市場(企業数2の市場)で、各企業の費用関数が、 $x_i$ を第 $i$ 企業の生産量として、 $C(x_i) = 10(x_i)^2$  ( $i = 1, 2$ )であるとする。このとき、この市場のクールノー均衡の市場価格を求めなさい。

問題2. 以下の問いに答えなさい。ただし、解答用紙には答えのみ記入すること。

- (1) 以下のようなマクロ経済モデルを考える。

消費関数	$C = 10 + 0.75(Y - T)$
投資関数	$I = 100 - 2r$
租税	$T = 100$
政府支出	$G = 100$
完全雇用国民所得	$Y_F = 560$
LM方程式	$r = 25 - 0.1(M - 0.8Y)$

ここで、 $Y, C, I, G, T, M$  は各々、国民所得、消費、投資、政府支出、租税、マネーサプライであり、単位は兆円である。 $r$ は利子率であり、単位は%である。

中央銀行の目標は利子率を5%に維持することである。そのために中央銀行が金融政策を用いることを5%ルールとよぶことにする。たとえば、上のマクロ経済において、中央銀行が5%ルールに従い利子率を5%にするためには、マネーサプライは(ア)兆円でなければならない。ただし、その場合には、均衡国民所得は完全雇用国民所得よりも小さいので、(イ)的失業が発生する。

政府の目標は完全雇用を達成することである。マネーサプライが(ア)兆円であるこの経済で政府がその目標を達成するためには、政府支出を(ウ)兆円だけふやす必要がある。そして、それに合わせて、中央銀行は5%ルールに従い、マネーサプライを(エ)兆円だけふやす必要がある。このとき、クラウディング・アウトは(オ) [←A, B, Cのいずれかを選ぶ。A: 起こる、B: 起こらない、C: 起こるか起こらないかはどちらともいえない]。以上のように、政府と中央銀行がある目標を達成するために政策手段を組み合わせることを(カ)という。

- (2) 短期フィリップス曲線が、 $\frac{\Delta P}{P} = f(u - \bar{u}) + \left(\frac{\Delta P}{P}\right)^e$  であるとする。 $P$ と $u$ は各々現実の物価と失業率であり、 $e$ は予想値を表す。 $f$ は $u$ の(キ)関数であり、 $f(0) = 0$ である。長期とは(ク)となる状態であり、そこでは失業率が(ケ)とよばれる $\bar{u}$ に等しくなる。これは、政府・中央銀行の経済政策は短期的には有効であるが長期的には無効であることを意味している。(コ)によって主張されたこのような考え方は(ケ)仮説とよばれている。







